

## 1 部門的／国土的レギュレーション様式と品質のコンヴァンション

農業総合研究所 須田文明

ここ数年来、わが国の行財政改革議論において、公共部門のダイナミズムを引き出すためと称して、市場競争原理の導入が唯一の回答として提示されている。こうした料理法は、ある種の経済学の発展に基づいており、それは、市場競争が「共通善」（グローバルな秩序）と個人的欲望の競合（分権的でローカルな調整）を両立可能とする政治哲学を、科学（経済学）にまで仕立て上げたと自負する。

ところが、コンヴァンション理論の論者たちが、品質の社会経済学の研究において明らかにしたように、組織のダイナミズムは、市場的コーディネーションのみに依拠するものではない。例えば、企業における品質管理手法を考えてみよう。アカロフが中古車市場を例に論じたように、取引には情報の非対称性が存在し、価格の下落が、買い手により品質低下と判断されれば、取引は成立せず、価格調節による、需要の喚起という市場メカニズムは機能しないのである。このような事態をさける2つの方向性として、品質規則を作成し、これを遵守させる集権的制度（品質保証）やマークの確立、他方でローカルな知識の動員（口コミ）が考えられている。しかし、我々としては、コンヴァンション理論の知見によりながら、集合的行為の調整を可能とする6つほどの正当化様式（市場はそのひとつでしかない）を析出し、それぞれのアクターネットワークの中で品質が構築される様を、フランスの種別食品（AOC、赤ラベル、有機農産物など）を事例に分析する。さらに、複数のコーディネーション様式の間での妥協についても取り上げたい。例えば、有機農産物への工業的コーディネーション手法（標準、規格）の導入が、どのような妥協の形をとるかの検討は、今日的課題でもある。

ところで、上のような検討を進めながらも、レギュラシオニストの仕事に言及しないわけにはいかない。いくつかの例外を除いて、このアプローチからの農業・農村分析は、「フォーディズム」概念の機械的適用、という印象がもたれた。しかし、近年、イノベーション研究を題材として、新しい経済地理学、「近接性の経済学」、進化経済学などとの接近の中から豊富な知見が提供されている。

もちろん、ホーリズムと方法論的個人主義という外見上の対立から、レギュラシオニズムとコンヴァンシオナリストとの研究の接合には困難が伴う。しかし、グローバリゼーションを背景とした支配的な論調に抗するためにも、ヘテロなアプローチを称揚することが実り多いと考えられる。